

報告タイトル

インドネシアの地方自治体における使い捨てプラスチック製レジ袋禁止令の政策波及
“Diffusion of the Ban on Single-use Plastic Bags among Local Governments in Indonesia”

氏名(所属)

長谷川 拓也(東洋大学)
TAKUYA Hasegawa (University of Toyo)

要旨(800字程度)

プラスチックごみの海洋環境への影響に対する懸念は近年、特に2010年代以降に世界的に高まり、各国政府はその問題への取り組みを迫られている。そうしたなかで、使い捨てプラスチック製レジ袋に対する規制が世界中で導入されてきており、多くがその有料化を実施した一方で、それよりも規制を厳しくして、提供禁止まで掲げた国や自治体も増えてきた。インドネシアは後者であり、2023年時点で5分の1近くの基礎自治体(県・市)が使い捨てレジ袋の禁止令を出している。その政策は、首都であるジャカルタから遠く離れたカリマンタン島の一都市で初めて導入され、いくつかのきっかけを経て、全国的に広まった。政策自体は世界的なトレンドに沿うものであるものの、その政策が始まった背景やそれが波及した要因やメカニズムは、国によって様々に異なると考えられる。本発表では、レジ袋禁止令をとりあげ、インドネシア地方自治体における政策革新がどのように生まれ、なぜ、どのように波及していったのかを明らかにする。政策波及に関する多くの先行研究は欧米や日本を事例としており、東南アジアを事例とした研究は少なく、本研究はそうした空白を埋めるものである。

本発表はまず、端緒となったバンジャルマシン市、そして、広域自治体として初めて導入したバリ州、首都であるジャカルタ首都特別州、という3つの導入ポイントに着目して、政策革新と政策波及の過程を明らかにする。そして、政策波及の推進・疎外要因として、①NGOの役割、②中央政府の後押し、③地方首長のリーダーシップと政党ネットワーク、④プラスチック製レジ袋を生産する企業からの抵抗、を分析する。そうしたうえで、中央政府が全国的な指針を策定せずに、地方自治体が先導するという本事例における政策波及の特徴を指摘し、それによって生じる問題点を浮き彫りにする。